

高畠町内事業所の事業承継に関する 実態調査報告書

令和 8 年 7 月
高畠町商工観光課

1. 本調査の目的と方法

(1) 事業承継実態調査の背景

近年、事業者の高齢化等に伴う、後継者不在など事業承継に関する問題が深刻化している。

中小企業白書によれば、山形県内においても、ここ9年間で4.2万社から3.4万社と、実に0.8万社（約2割）が姿を消しているという極めて深刻な状況にある。

<県内中小企業数の推移>

	平成24年	令和3年	令和3年—平成24年
県内中小企業数	42,277	34,593	▲7,684 (▲19.0%)

（出典：2025年版「中小企業白書」）

また、県内社長の平均年齢（65.13歳）は全国4番目の高さであり、後継者不在率についても、改善傾向にあるものの、2025年は42.5%と依然高水準にある。

さらに、2024年に休廃業・解散した県内企業527件のうち、半数以上（52.1%）が黒字企業と、業績に問題がないにも関わらず、事業承継の遅れや後継者不在により、廃業を選択する状況に追い込まれている企業が一定数存在することが想定される。

こうした中、円滑な事業承継は町内雇用の確保や優れた技術の継承、後継者による新事業展開を行うにあたり、重要課題となっている。

これらの背景から、今回、町内の事業承継の現状を把握するため実態調査を行うこととした。

2. 調査概要

(1) 調査目的

町内中小企業者を対象に、事業承継の意向や後継者の有無、課題、必要な支援などに関する実態調査を実施し、町内中小企業者における事業承継の現状や課題、ニーズを把握するとともに、今後の事業承継に関する施策立案への参考とすることを目的とする。

(2) 調査対象

町内中小企業者 644社

(3) 調査方法

郵送による調査票の送付・二次元コードまたはFAXで回収

(4) 調査期間

令和8年5月18日（月）～6月10日（水）

(5) 回収状況

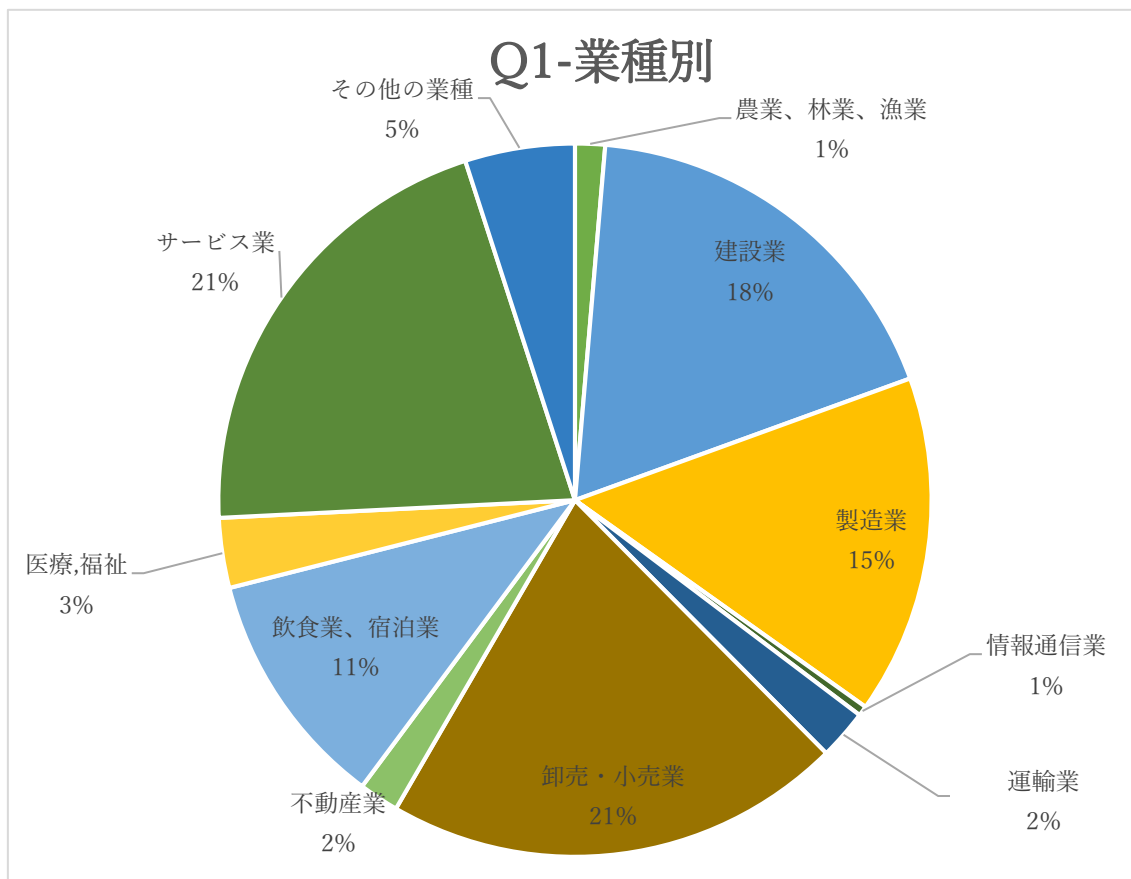
調査対象	回答数	回収率
664社	224社	34.8%

(6) 留意点

- ・図表中のNは、各設問への回答者数を示している。
- ・比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

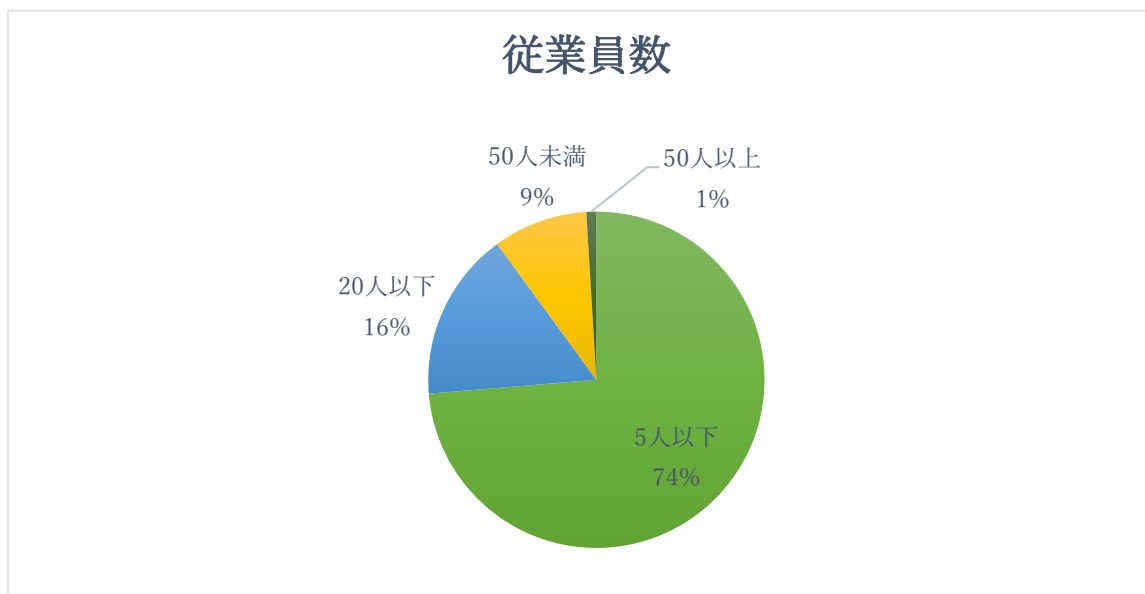
3. アンケート調査結果

(1) 業種別



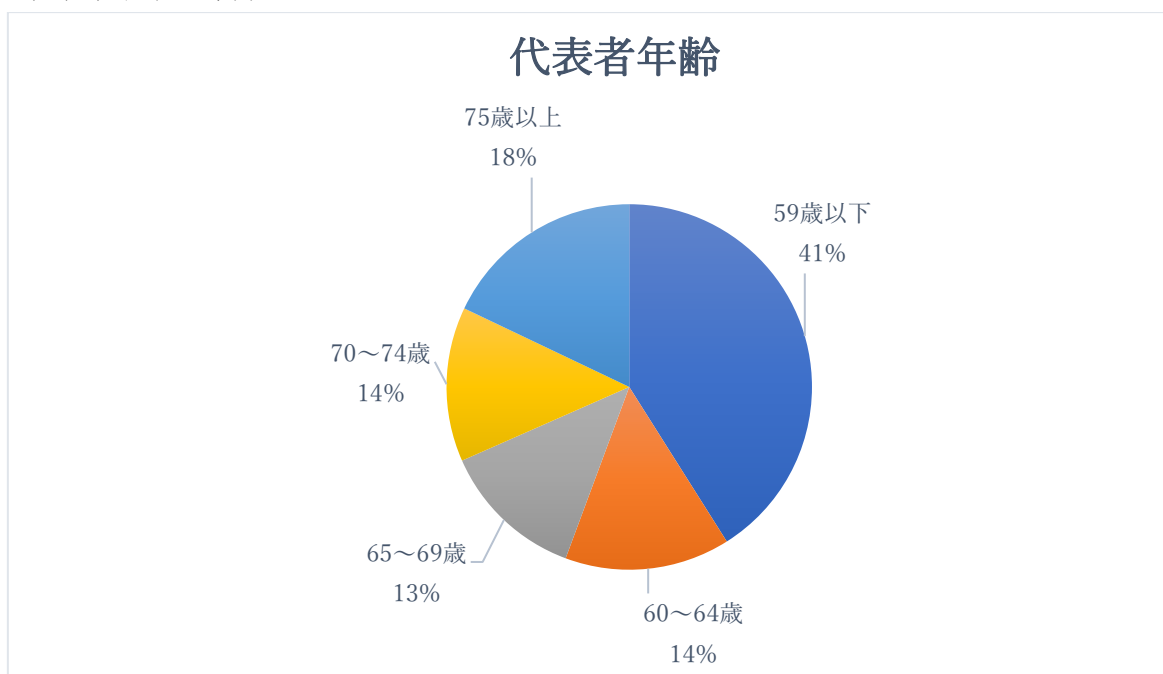
アンケートの回答事業者を業種別に分類してみると、最も多かったのが、「卸売・小売業」と「サービス業」の21%となっており、次いで、「建設業」(18%)、「製造業」(15%)の順となっている。(N=224)

(2) 従業員数



「5人以下」が74%と最も多く、「20人以下」(16%)と合わせて、20人以下の事業者が9割を占めている。(N=212)

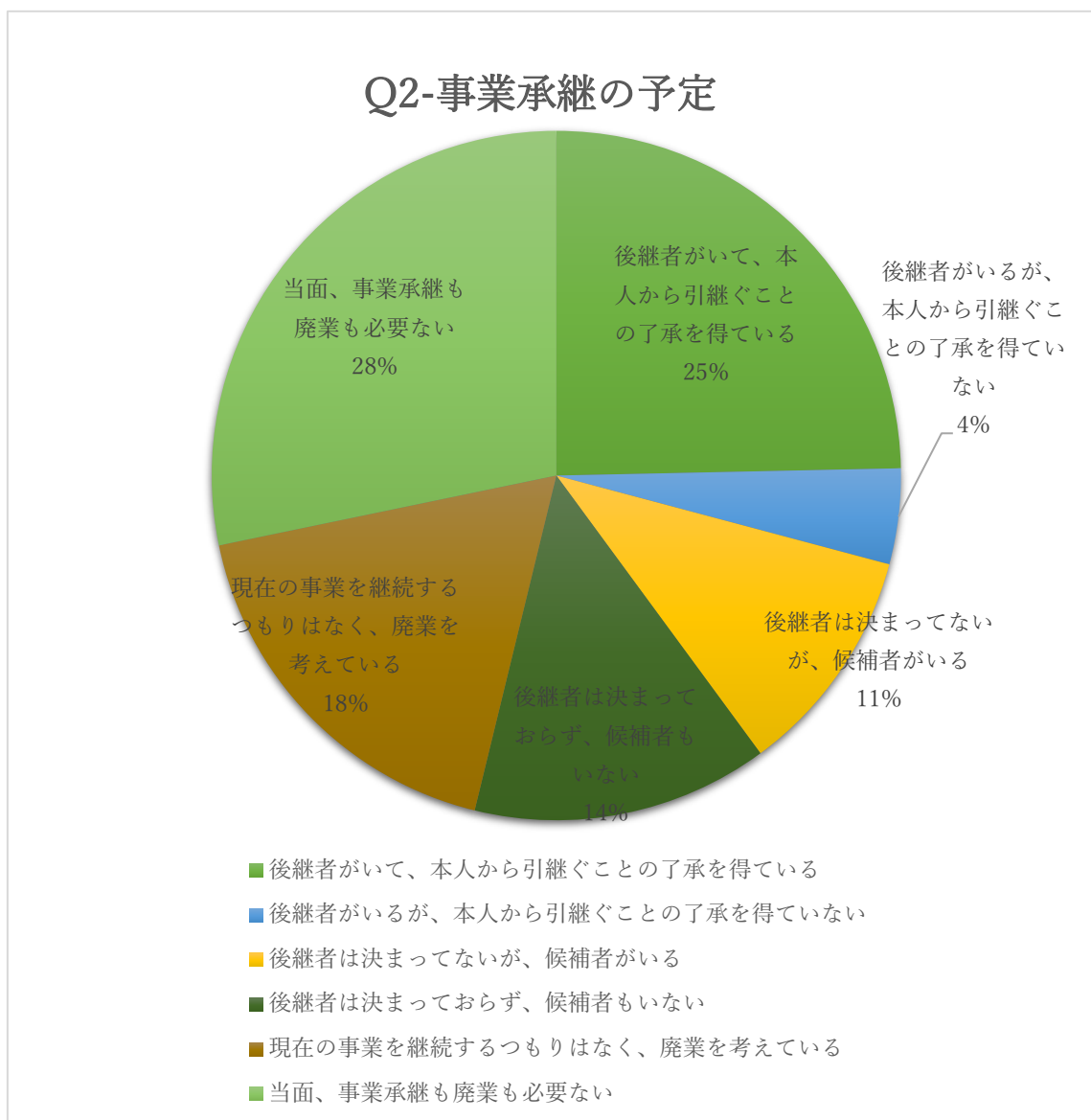
(3) 代表者の年齢



代表者の年齢は、「59歳以下」が41%と最も多く、「60~64歳」(14%)と合わせて、64歳以下が55%を占めている。(N=216)

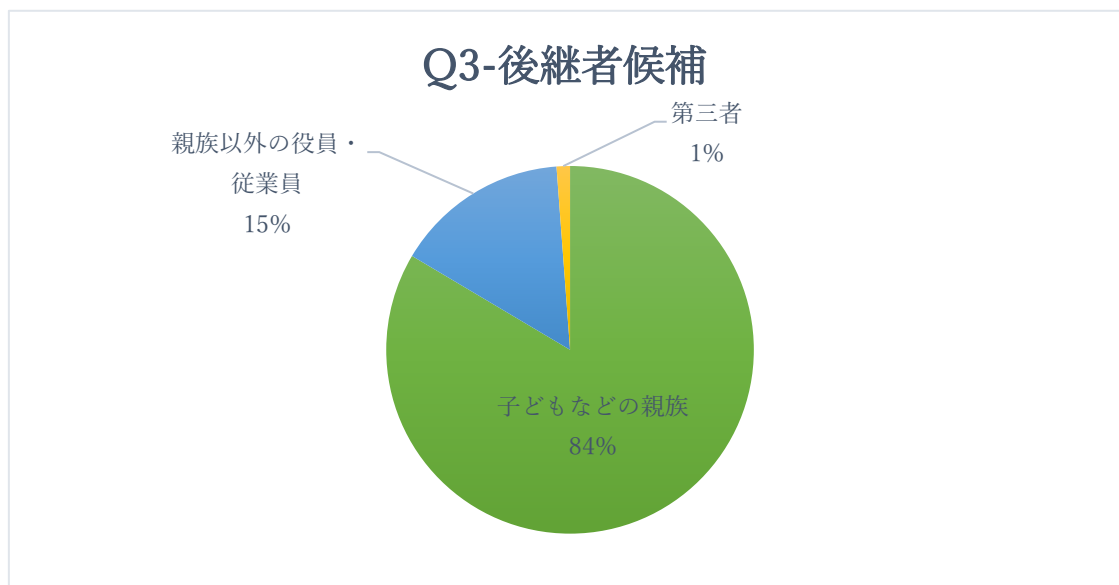
4. 事業継承の意向

(1) 事業承継の予定



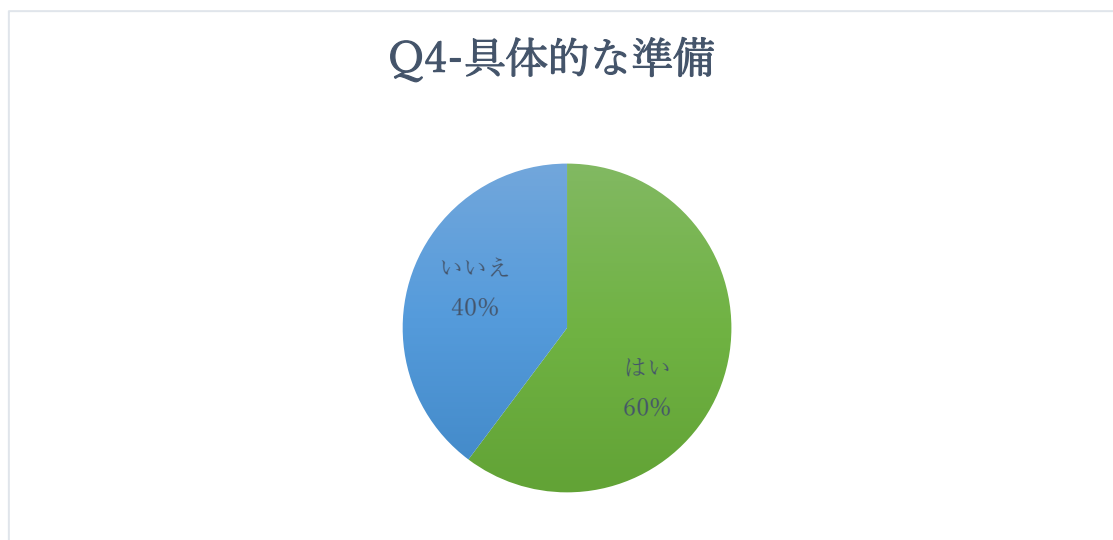
事業承継の予定について、「当面、事業承継も廃業も必要ない」が28%と最も多く、次いで、「後継者がいて、本人から引継ぐことのできる了承を得ている」(25%)、「現在の事業を継続するつもりはなく、廃業を考えている」(18%)となっている。後継者または候補者がいる事業者は40%、後継者がいないまたは廃業を考えている事業者は32%を占めている。(N=216)

(2) 後継者候補



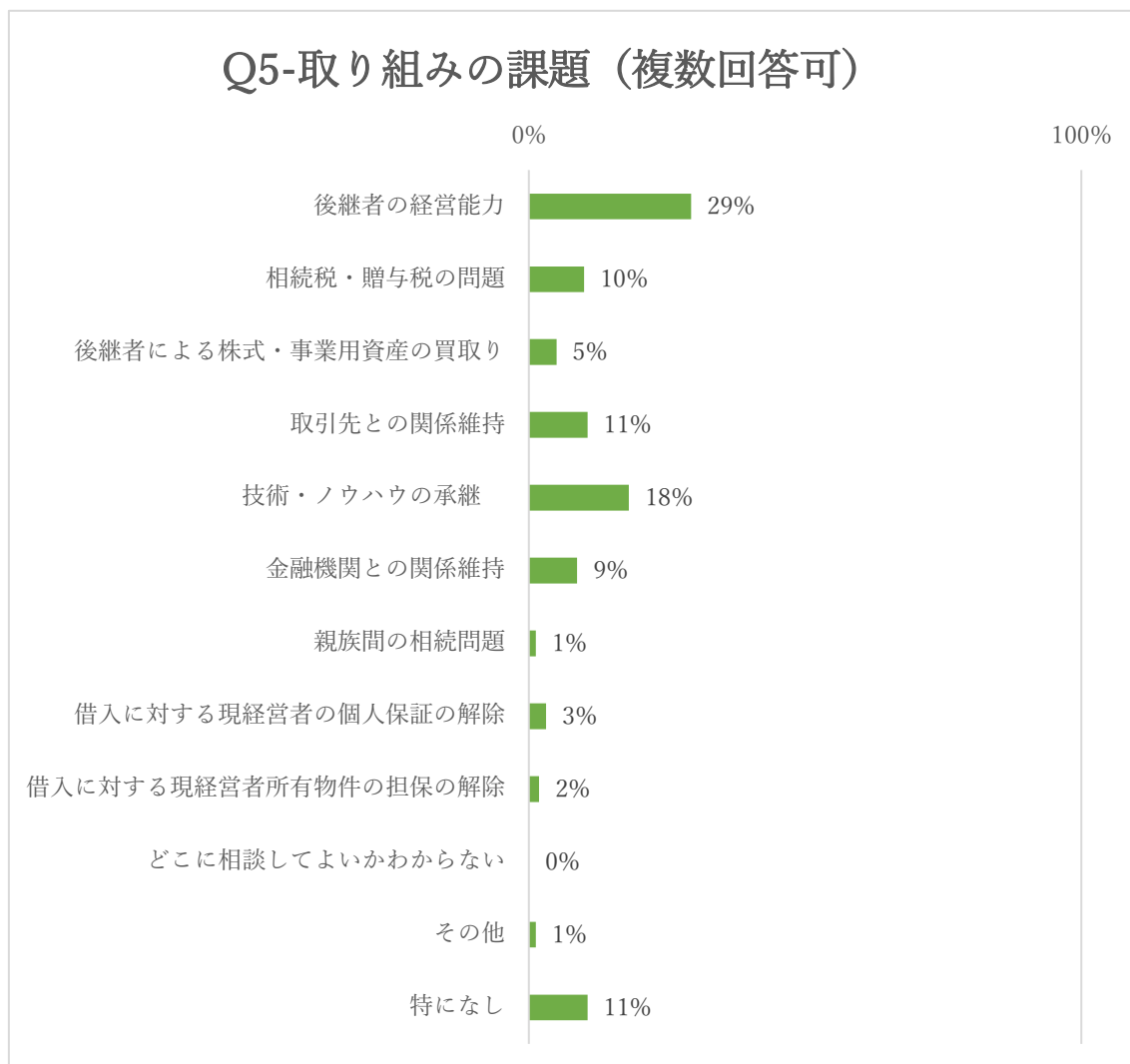
Q2で「後継者がいて、本人から引継ぐことので承を得ている」、「後継者がいるが、本人から引継ぐことので承を得ていない」、「後継者は決まっていが、候補者がいる」と回答した事業者の後継者候補は、「子どもなどの親族」が最も多く、84%が親族内承継を予定している。(N=85)

(3) 承継の具体的な準備



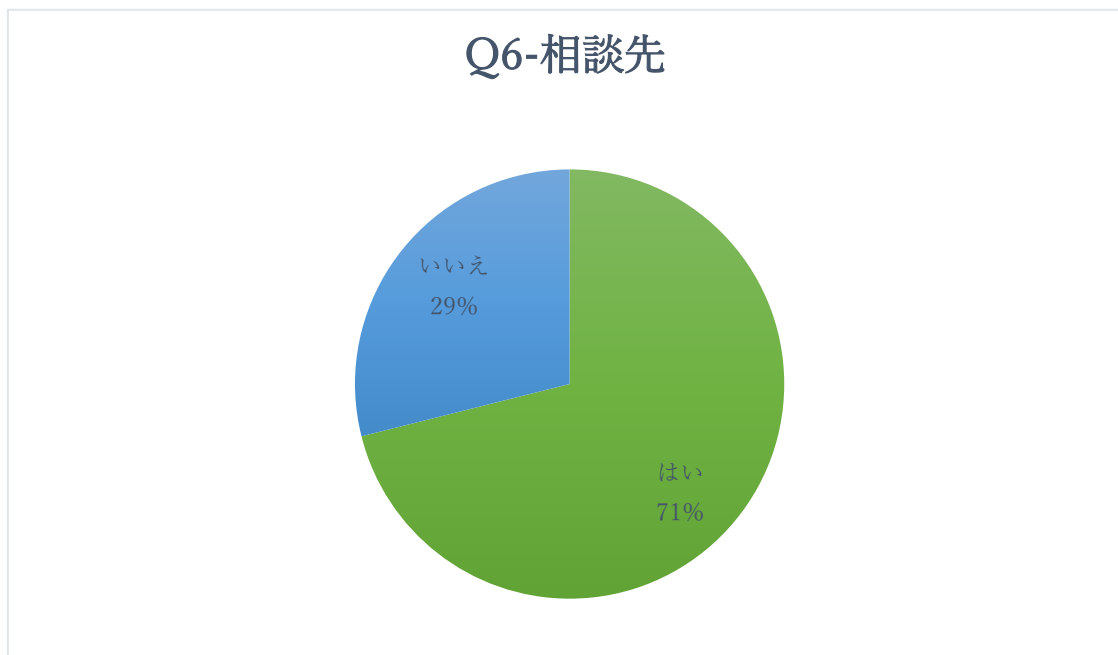
Q2で「後継者がいて、本人から引継ぐことので承を得ている」、「後継者がいるが、本人から引継ぐことので承を得ていない」、「後継者は決まっていが、候補者がいる」と回答した事業者のうち、60%が具体的な準備を進めている。(N=83)

（４）事業承継の課題

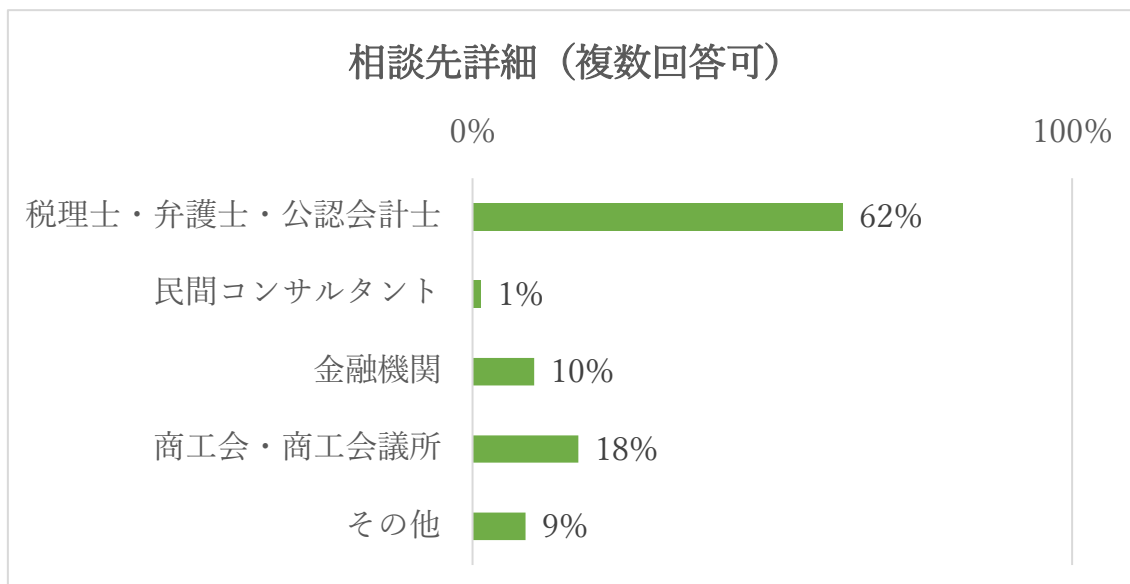


Ｑ２で「後継者がいて、本人から引継ぐことので承を得ている」、「後継者がいるが、本人から引継ぐことので承を得ていない」、「後継者は決まってないが、候補者がいる」と回答した事業者が考える、事業承継の取り組みを進めるにあたっての課題は、「経営者の経営能力」が２９％、次いで「技術・ノウハウの承継」（１８％）、「取引先との関係維持」（１１％）が続いている。（Ｎ＝１６０）

(5) 事業承継の相談先



Q2で「後継者がいて、本人から引継ぐことの手承を得ている」、「後継者がいるが、本人から引継ぐことの手承を得ていない」、「後継者は決まてないが、候補者がいる」と回答した事業者の相談先の有無について、「はい」が（71%）、「いいえ」が（29%）となっている。（N=83）



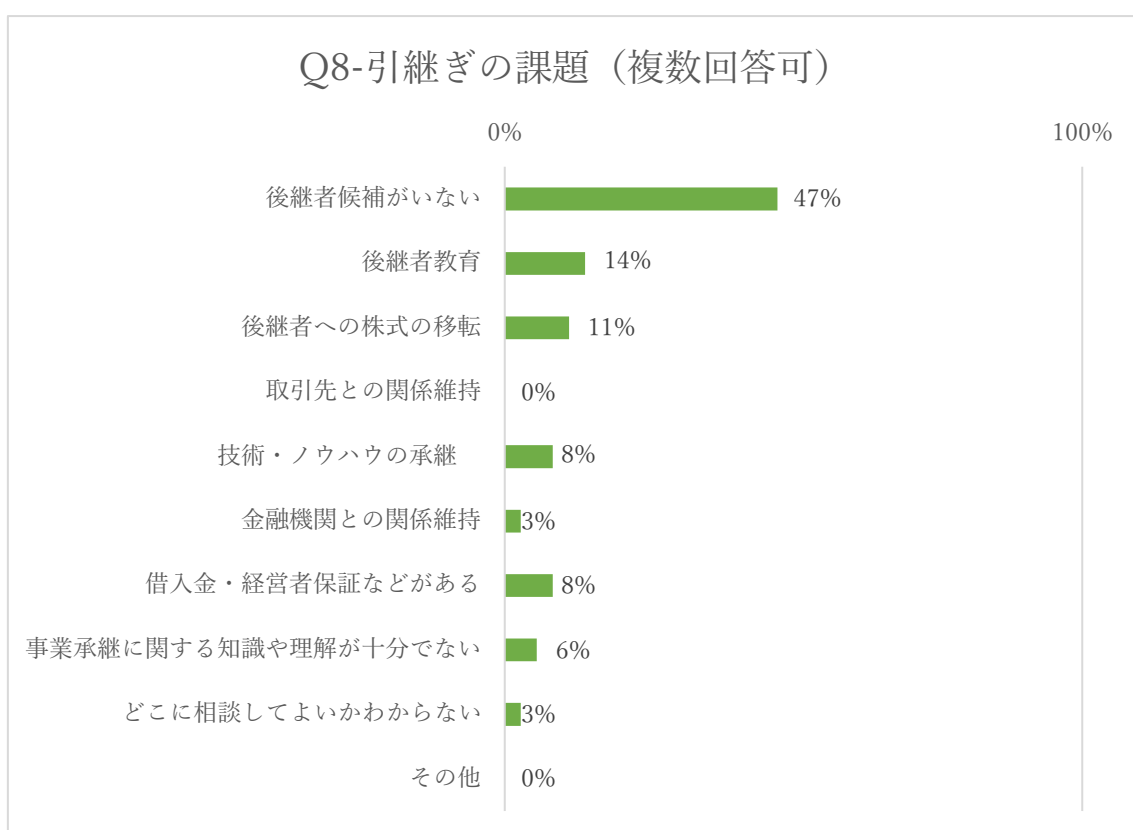
Q6で、「はい」と回答している約6割の事業者が、「税理士・弁護士・公認会計士」としており、「商工会・商工会議所」（18%）、「金融機関」（10%）を大きく上回っている。（N=68）

(6) 事業の引継ぎ先の候補



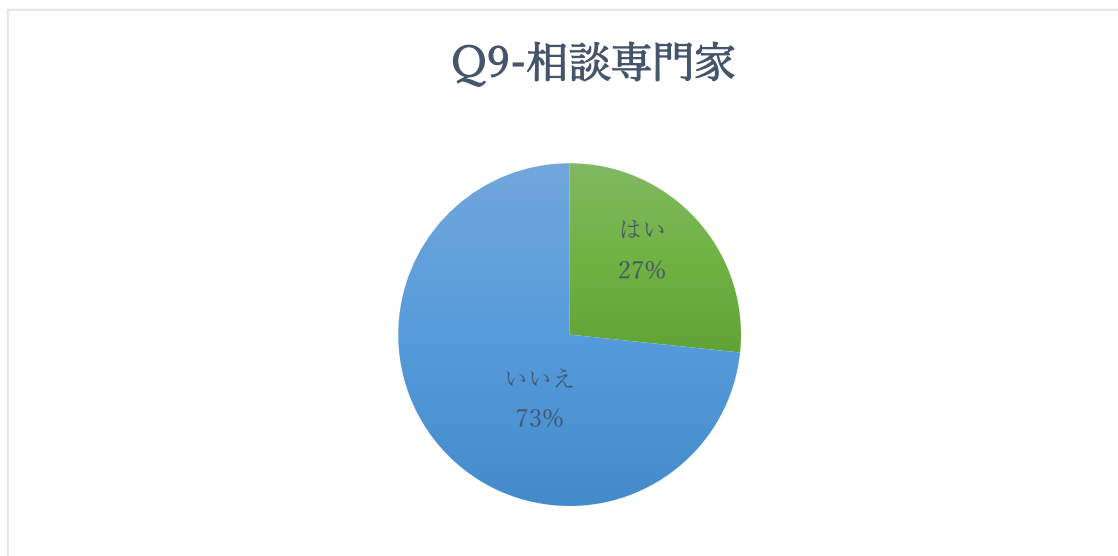
Q2で「4. 後継者は決まっておらず、候補者もない」と回答した事業者の、事業の引継ぎ先の候補については「いいえ」が100%となっている。(N=30)

(7) 事業の引継ぎをする上での課題

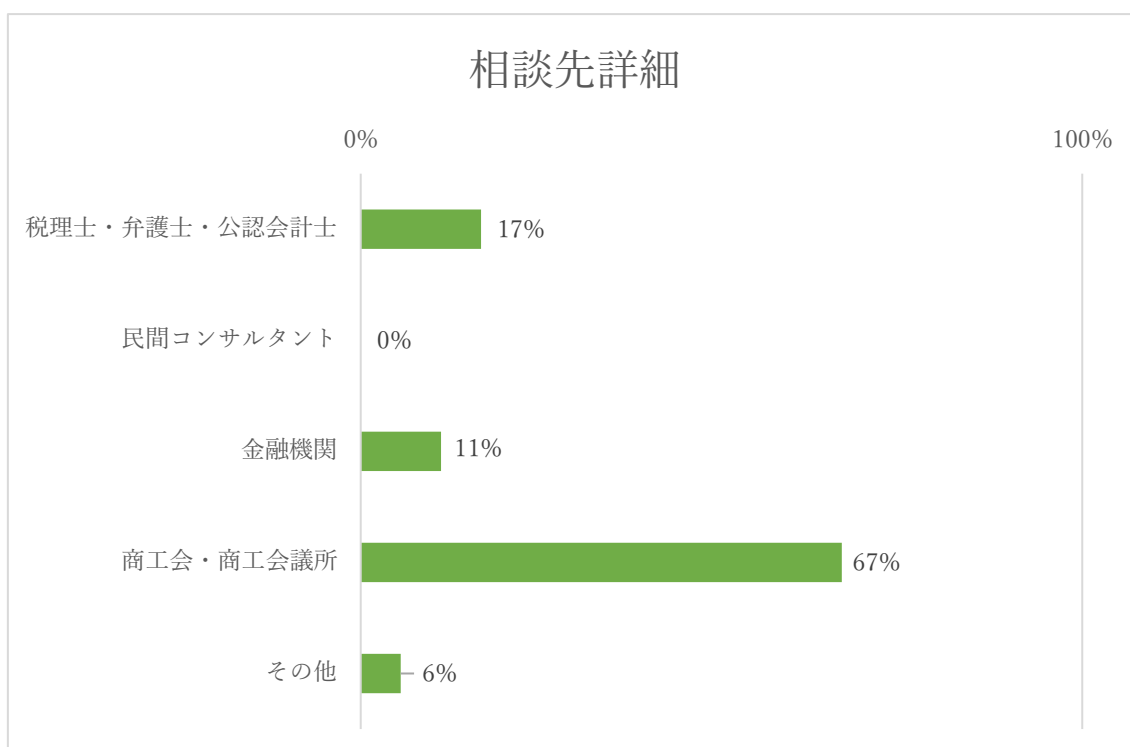


Q2で「4. 後継者は決まっておらず、候補者もない」と回答した事業者の、事業の引継ぎをする上での課題として、「後継者がいない」が47%、次いで「後継者教育」が14%、「後継者への株式の移転」が11%となっている。(N=36)

(8) 事業の事業売却や譲渡の相談先の有無

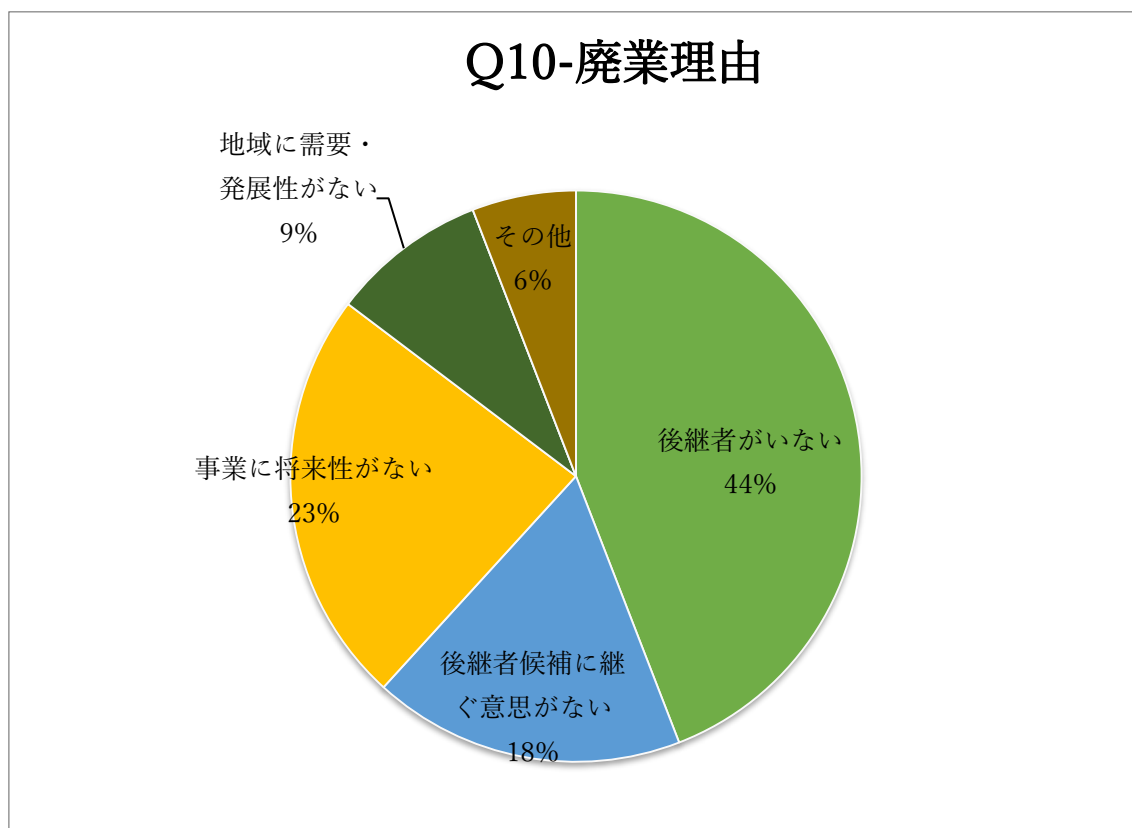


Q2で「4. 後継者は決まっておらず、候補者もない」と回答した事業者の、事業の売却や譲渡などの相談先に関する設問では、「いいえ」と回答する事業者が73%を占めている。(N=30)



Q9で「はい」と回答した事業者の、相談先として「商工会・商工会議所」が67%、次いで「税理士・弁護士・公認会計士」(17%)、「金融機関」(11%)となっている。(N=18)

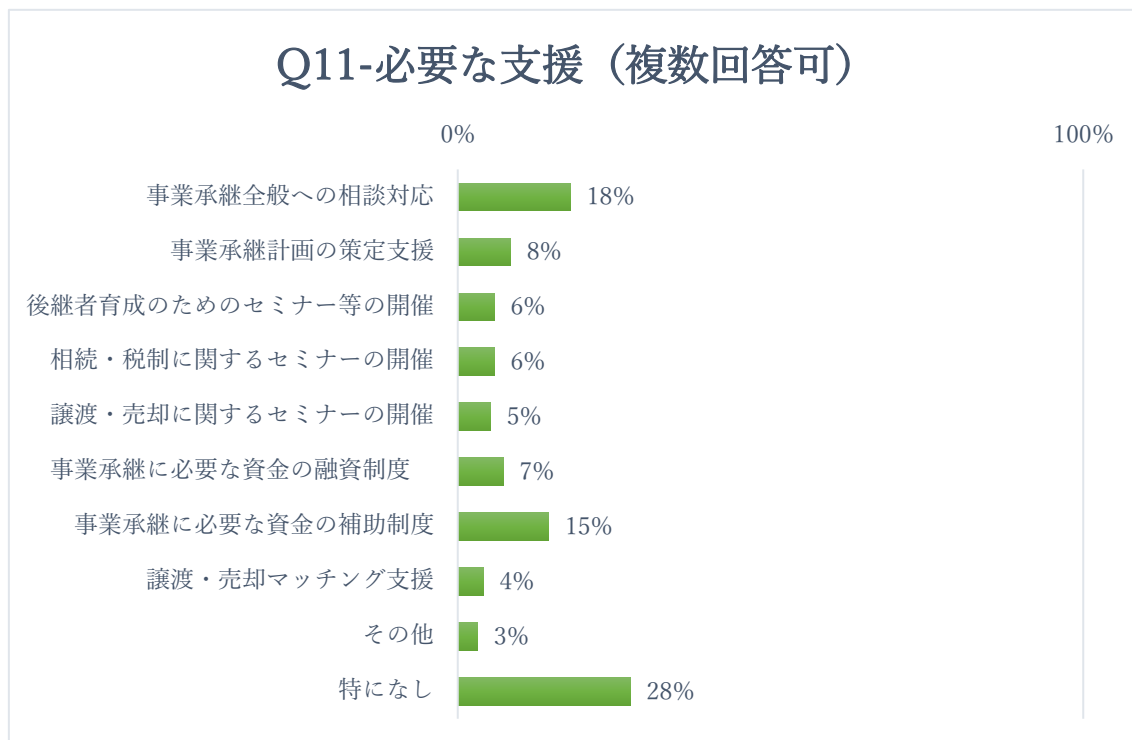
(9)「廃業」を考える理由



Q2で「現在の事業を継続するつもりなく、廃業を考えている」と回答した事業者の、廃業理由としては、「後継者がいない」44%と最も多く、次いで「事業に将来性がない」(23%)、「後継者候補に継ぐ意思がない」(18%)、「地域に需要・発展性がない」(9%)となっている。(N=34)

5. 事業承継に必要な支援

(1) 必要な支援



事業承継を円滑に進めるために必要な支援について、「特になし」が28%と最も多く、次いで「事業承継全般への相談対応」が18%、「事業承継に必要な資金補助制度」が15%と続いている。（N＝344）

6. 事業承継相談

(1) 事業承継相談希望



高畠町及び山形県事業承継・引継ぎ支援センターに相談を希望するかの設問では、「希望する」(4%)、「希望しない」(96%)、となっている。(N=212)

調査結果からの円滑な事業承継を 行うための課題等

今回実施したアンケートの調査結果から見えてきた、高畠町内事業所の事業承継を円滑に行う際の課題は次のとおりである。

1. 事業承継へのきめ細やかな支援

従業員20人以下の小規模事業者が全体の9割を占めており、特に「5人以下」が7割を超えていることから、経営資源の限られた小規模事業所に対し、山形県事業承継・引継ぎ支援センターや士業、金融機関、支援機関によるきめ細かな支援が必要となる。

2. 75歳以上の代表者に対する支援

代表者年齢について、64歳以下が過半数（55%）を占める一方、75歳以上の高齢層も約2割（18%）存在します。約5社に1社は、不測の事態による事業停止を防ぐため、即時的な対応が求められる「待ったなし」の状態にあり、第三者への相談が求められる。

3. 後継者不在事業所に対するアプローチ

後継者または候補者がいる事業所は40%だが、一方で、「後継者がいない」または「廃業予定」が32%を占めており、準備が整っている事業所と、承継の目途が立たず廃業に傾く事業所の二極化となっており、後継者不在事業所に対するアプローチが必要である。

4. 引継ぎ手法の啓発

後継者候補について、「子どもなどの親族」が8割を超えており、依然として親族内承継が主流となっている。親族以外の役員・従業員や第三者への承継は極めて少なく、今後は多様な引継ぎ手法の啓発を要する。

5. 後継者育成

事業承継を進めるにあたっての課題について、株式や税制面の課題よりも、「経営能力の育成」（29%）や「技術・ノウハウの継承」（18%）といったソフト面への不安が上位に挙がっており、次世代リーダーの育成支援が強く求められている。

6. 相談窓口の周知

後継者の有無によって、相談環境において大きな差が生じており、後継者不在事業所の73%以上がどこにも相談しておらず、自身の判断のみで廃業に向かっている恐れがある。また、町及び山形県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談希望者はわずか4%に留まったプッシュ型の情報提供や、敷居の低い相談窓口の周知が不可欠である。

アンケート調査票

令和8年5月18日

高畠町内事業所代表者 各位

高 畠 町 長

高梨 忠博

公益財団法人やまがた産業支援機構理事長

平山 雅之

事業承継に関するアンケート調査について（ご依頼）

日頃より町商工振興行政に対して、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年、事業者の高齢化等に伴う、後継者不在など事業承継に関する問題が深刻化しております。

こうした中、本町の強みを活かし、地域経済の活性化を推進するとともに、持続可能なまちづくりを進めていくため、事業承継の現状や課題、支援ニーズ等を把握するためのアンケート調査を、公益財団法人やまがた産業支援機構と連携して実施することといたしました。

つきましては、ご多忙の折大変恐縮ですが、本調査の趣旨にご理解賜りますとともに調査への協力をお願い申し上げます。

※ 本調査の結果については、個別事業者の情報は一切公表せず、本調査の目的以外には使用いたしません。

記

1. 回答方法 次のいずれかの方法でご回答をお願いいたします。

(1) 以下の URL から回答

<https://logoform.jp/form/Us5A/1569341>



(2) 右の二次元コードを読みこんでの回答

(3) 別紙「事業承継に関するアンケート調査票」に記入のうえ、メール又はFAXで回答

メールアドレス	shokoshinko@town.takahata.yamagata.jp
FAX 番号	0 2 3 8 - 5 2 - 1 5 4 3

2. 回答期限 令和8年6月10日（水）

お問合せ先

高畠町商工観光課商工振興係

担当 齋藤、八巻

電話：0 2 3 8 - 5 2 - 2 0 1 9

事業承継に関するアンケート調査票

実施機関：高島市、(公財)やまがた産業支援機構

回答期限：令和8年6月10日（水）

事業所名		住 所	
代表者名		電話番号	

Q1. 貴所の概要についてお伺いします。あてはまるものに○を付けてください。

1.	業 種	1. 農業、林業、漁業 2. 建設業 3. 製造業 4. 情報通信業 5. 運輸業 6. 卸売・小売業 7. 不動産業 8. 飲食業、宿泊業 9. 医療、福祉 10. サービス業 11. その他の業種
2.	従業員数	1. 5人以下 2. 20人以下 3. 50人未満 4. 50人以上
3.	代表者のご年齢	1. 59歳以下 2. 60～64歳 3. 65～69歳 4. 70～74歳 5. 75歳以上

Q2. 事業承継の予定について、あてはまるものの番号に○を「1つ」付けてください。

1.	後継者がいて、本人から引継ぐことのできる承継者を得ている	(⇒ Q3～6、Q11～12に回答ください)
2.	後継者がいるが、本人から引継ぐことのできる承継者を得ていない	//
3.	後継者は決まっていなかったが、候補者がいる	//
4.	後継者は決まっておらず、候補者もいない	(⇒ Q7～9、Q11～12に回答ください)
5.	第三者へ会社を渡すことを考えている	//
6.	現在の事業を継続するつもりはなく、廃業を考えている	(⇒ Q10～12に回答ください)
7.	当面、事業承継も廃業も必要ない	(⇒ Q11～12に回答ください)

Q3. どなたが後継者または後継者候補になっていますか。

1. 子どもなどの親族	2. 親族以外の役員・従業員	3. 第三者
-------------	----------------	--------

Q4. 後継者の育成や技術・顧客・取引先の引継ぎなど、具体的な準備を進めていますか。

はい いいえ

Q5. 事業承継の取組みを進めるに当たって、課題と考えられるものは何ですか。(複数選択可)

1. 後継者の経営能力	2. 相続税・贈与税の問題	3. 後継者による株式・事業用資産の買取り
4. 取引先との関係維持	5. 技術・ノウハウの承継	6. 金融機関との関係維持
7. 親族間の相続問題	8. 借入に対する現経営者の個人保証の解除	9. 借入に対する現経営者所有物件の担保の解除
10. どこに相談してよいかわからない	11. その他()	12. 特になし

Q6. 事業承継について、相談する先がありますか。

はい いいえ

「はい」：それは誰ですか(複数回答可) 【 1. 税理士・弁護士・公認会計士 2. 民間コンサルタント
3. 金融機関 4. 商工会・商工会議所 5. その他() 】

《裏面に続きます》

Q7. 事業の引継ぎ先の候補はありますか。	はい	いいえ
-----------------------	----	-----

Q8. 事業の引継ぎをする上での課題と考えられるものは何ですか。(複数選択可)
1. 後継者候補がない 2. 後継者教育 3. 後継者への株式の移転 4. 取引先との関係維持 5. 技術・ノウハウの承継 6. 金融機関との関係維持 7. 借入金・経営者保証などがある 8. 事業承継に関する知識や理解が十分でない 9. どこに相談してよいかわからない 10 その他() 12. 特になし

Q9. 事業の売却や譲渡などについて、相談できる専門家はいますか。	はい	いいえ
-----------------------------------	----	-----

「はい」：それは誰ですか(複数回答可) 【 1. 税理士・弁護士・公認会計士 2. 民間コンサルタント
3. 金融機関 4. 商工会・商工会議所 5. その他() 】

「廃業」を考えているのはどのような理由からですか。
Q10. 1. 後継者がいない 2. 後継者候補に継ぐ意思がない 3. 事業に将来性がない 4. 地域に需要・発展性がない 5. 従業員の確保が困難 6. その他()

【 すべての方にお伺いします 】

Q11. 事業承継を円滑に進めるために必要な支援は何ですか。(複数選択可)
1. 事業承継全般への相談対応 2. 事業承継計画の策定支援 3. 後継者育成のためのセミナー等の開催 4. 相続・税制に関するセミナーの開催 5. 譲渡・売却に関するセミナーの開催 6. 事業承継に必要な資金の融資制度 7. 事業承継に必要な資金の補助制度 8. 譲渡・売却マッチング支援 9. その他() 10. 特になし

Q12.	高島町及び(公財)やまがた産業支援機構に設置している山形県事業承継・引継ぎ支援センターは、あらゆる事業承継についてのお悩みを相談できる窓口です。相談無料・秘密厳守・公平中立で対応いたします。相談を希望されますか。		
1. 希望する 2. 希望しない			
希望連絡先	氏 名		電話番号 (携帯電話可)

※本調査結果に基づき相談を希望された方には、高島町から相談日程等のご連絡をさせていただきます。

これで質問はすべて終わりです。ご協力ありがとうございました。
この調査票は、メールまたはFAXでご返送ください。

メールアドレス	shokoshinko@town.takahata.yamagata.jp
FAX 番号	0238-52-1543

回答期限：令和8年6月10日(水)

《アンケートに関する問い合わせ先：高島町商工観光課商工振興係 電話 0238-52-2019》

※本調査の集計結果について、個別事業者の情報は一切公表しないとともに、本調査の目的以外には使用いたしません。